

自分に合った 資産運用を考える

×



【セミナーに関する留意点】

○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。
○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は当行取扱商品の一部です。

【リスク性商品に関する留意点】

○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

■ 提供者



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料作成者

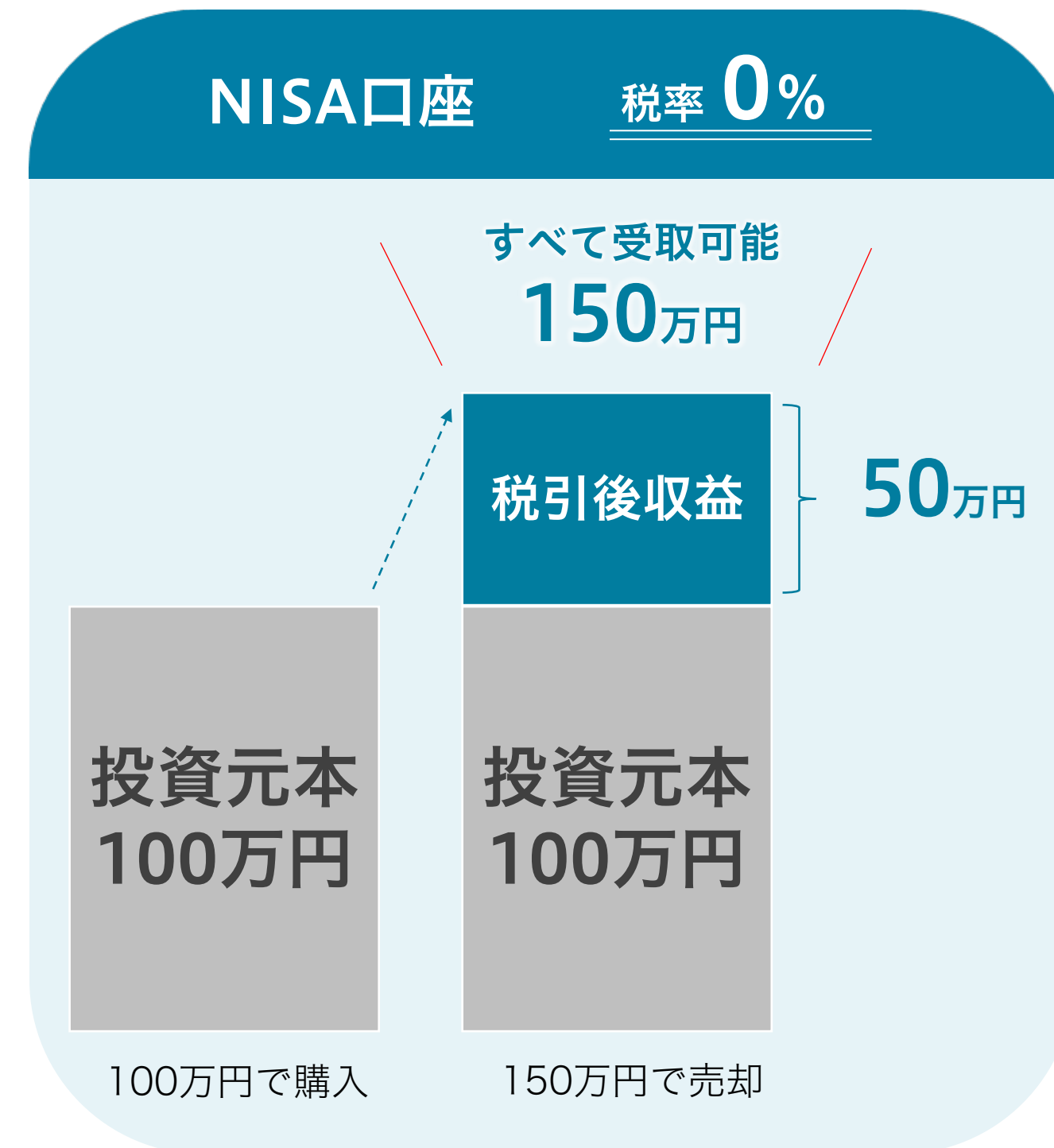
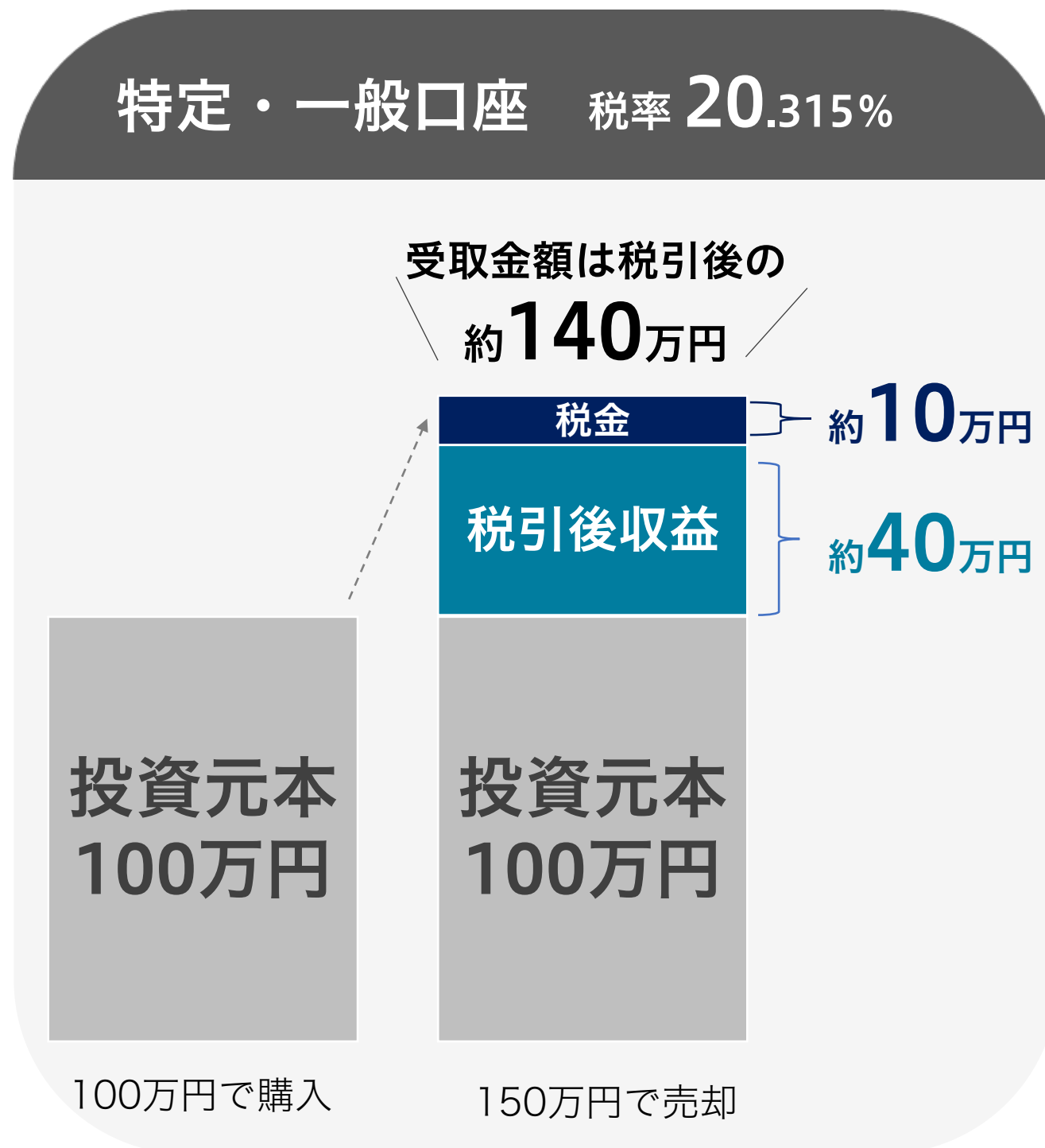
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 1 失敗例から学ぶ資産運用の心構え**
- 2 自分に合ったファンド選びの考え方**

NISAってどんな制度？

NISAとは、株式や投資信託で得られた利益が非課税になる制度です。



出所：各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記はNISAの主な特徴を示したイメージであり、全てを網羅したものではありません。※上記は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となることがあります。

NISA制度の概要

	NISA	
	つみたて投資枠	成長投資枠
口座開設可能期間	無期限	
非課税保有期間	無期限	
年間非課税投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	計1,800万円	
		成長投資枠のみでは1,200万円まで
買付方法	積立のみ	一括・積立どちらも可
投資可能商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)	上場株式・投資信託等 (整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外)
併用の可否	併用可能	

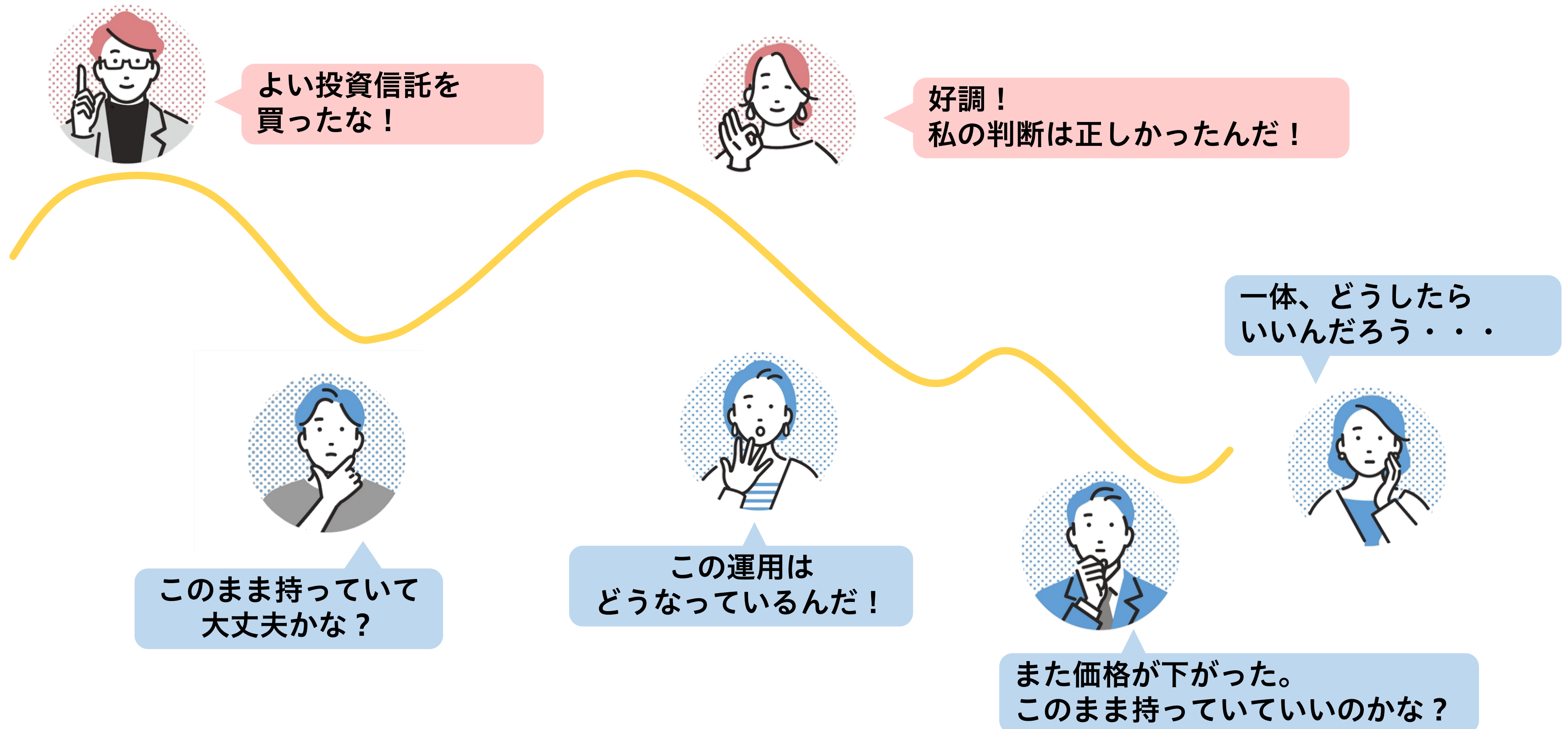
(出所) 金融庁HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記の説明は概要であり、すべてを網羅したものではありません。また、一般的な説明であり、金融機関ごとに違う対応となる場合があります。

詳しくは金融機関にお問い合わせください。※NISA口座で買い付けた有価証券を売却した際に譲渡損失が生じても、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。 ※上記は、作成時点の情報に基づいて作成していますので、今後変更となる場合があります。

資産運用を始める前に

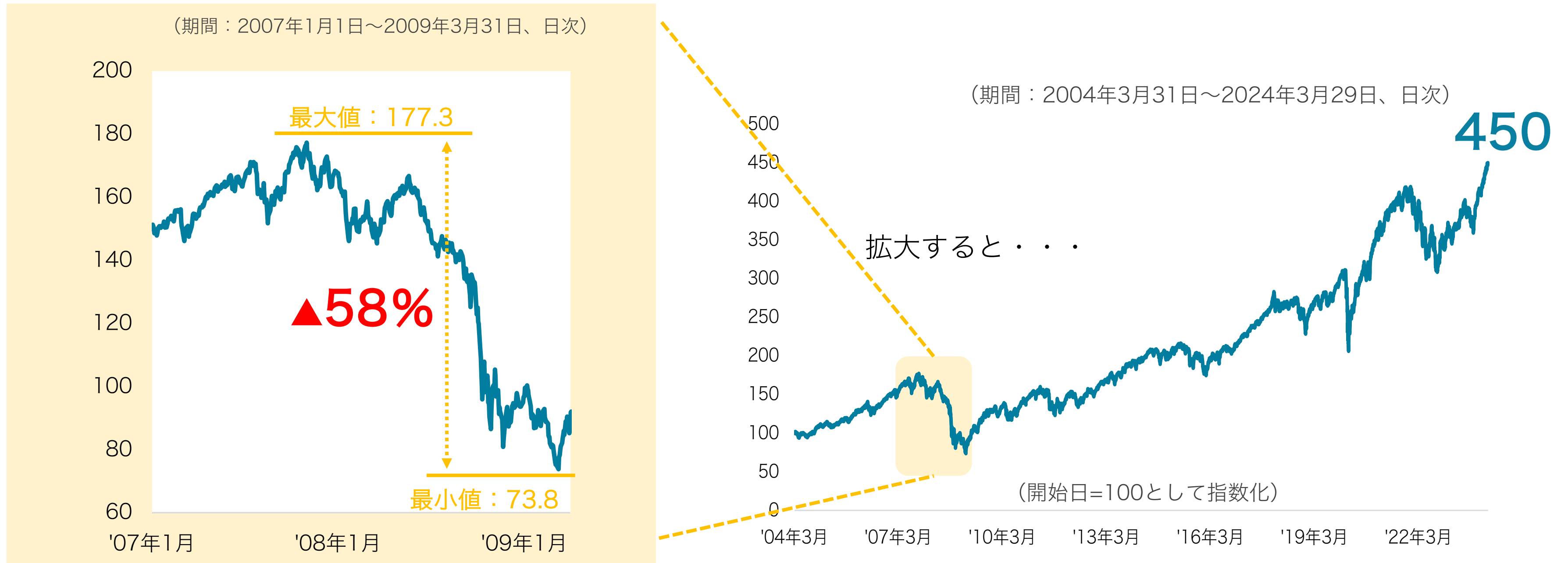
価格変動とお客さまの気持ちのイメージ



※上記は、三菱UFJアセットマネジメントが想定した例示です。実際のお客さまのお考えと異なる場合があります。

失敗例① マーケットの下落局面で慌てて売却

全世界株式のパフォーマンス推移



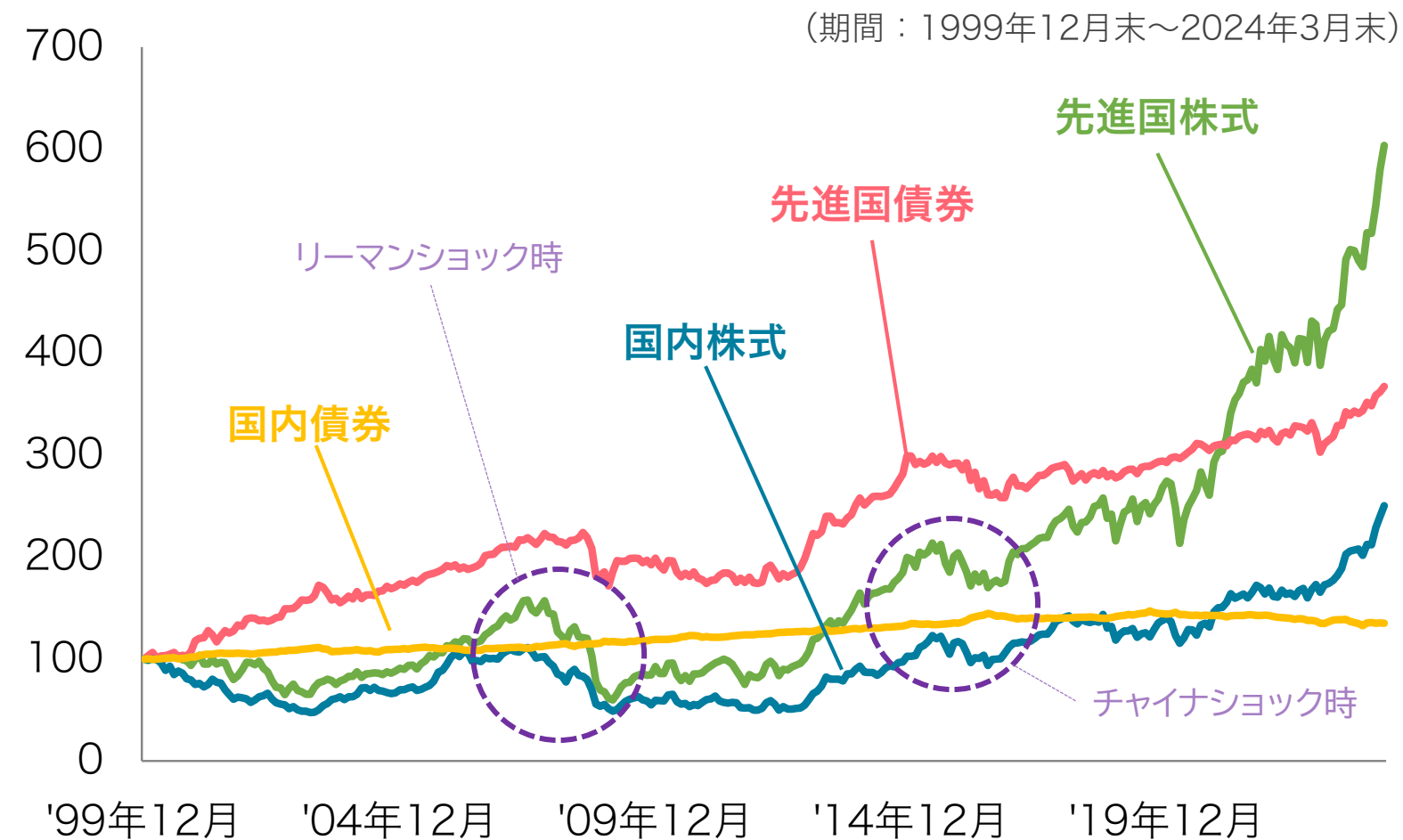
出所：LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※全世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドル建て、配当込み）を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

失敗例② 運用目標に合わないリスクとリターンを選択

各資産のパフォーマンス推移

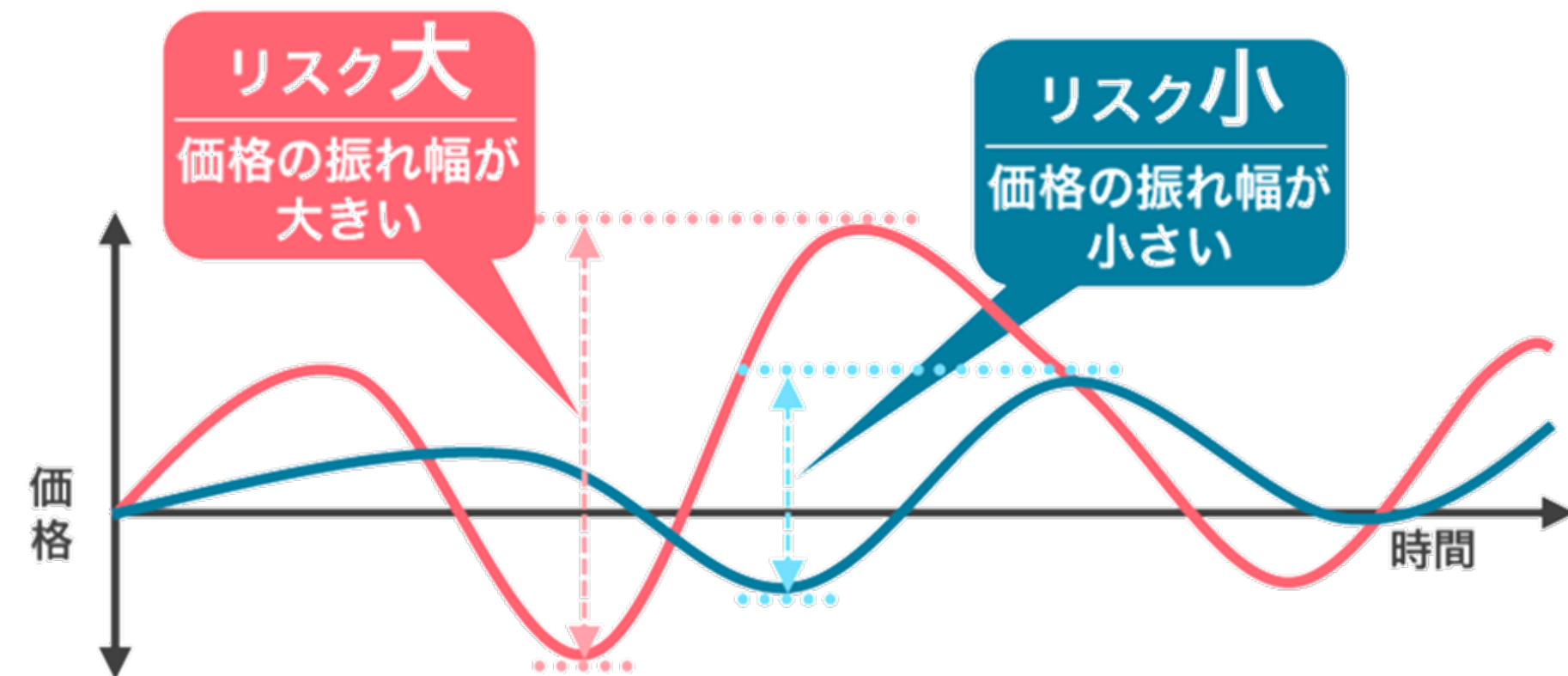


	国内債券	国内株式	先進国債券	先進国株式
上記期間のリターン	35.1%	150.3%	267.2%	503.7%
リーマンショック時の下落率 (2007年12月末～2009年3月末)*	▲4.3%	▲47.7%	▲23.4%	▲58.4%
チャイナショック時の下落率 (2015年1月末～2016年12月末)*	▲7.6%	▲23.9%	▲13.6%	▲20.6%

* リーマンショック時およびチャイナショック時の下落率は各期間におけるピークからボトムまでの下落率です。

リスク*のイメージ

*リスクとは「価格が変動することによる損益のブレの度合い」を意味します。



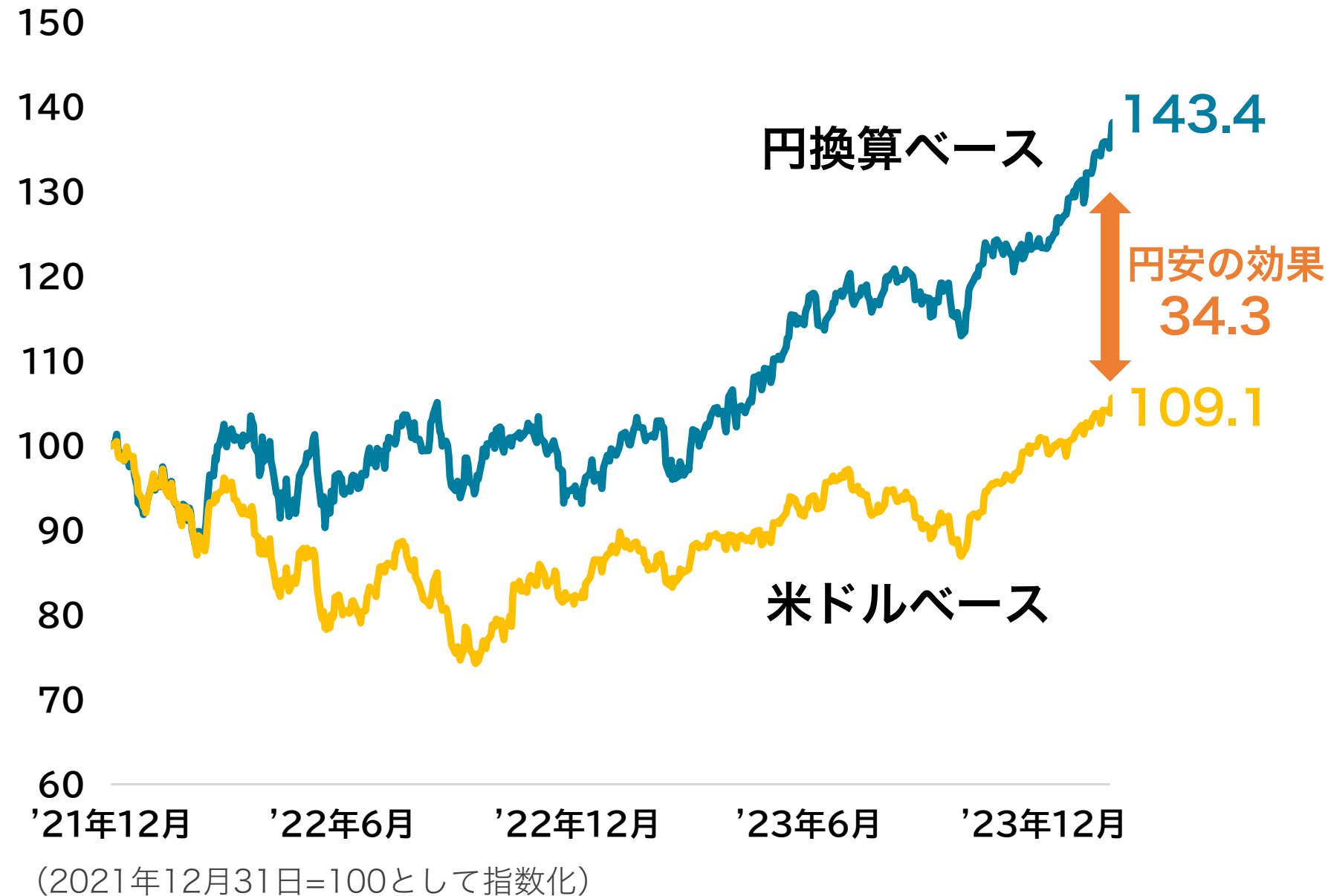
※上記は、イメージでありすべてを網羅するものではありません。

出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 期間：1999年12月～2024年3月、月次
 ※国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券＝FTSE世界国債インデックス（除く日本）円換算ベース、国内株式＝東証株価指数（TOPIX）配当込み、先進国株式＝MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

失敗例③ 偏った投資でリスクを抱えてしまう

全世界株式の通貨別パフォーマンス推移

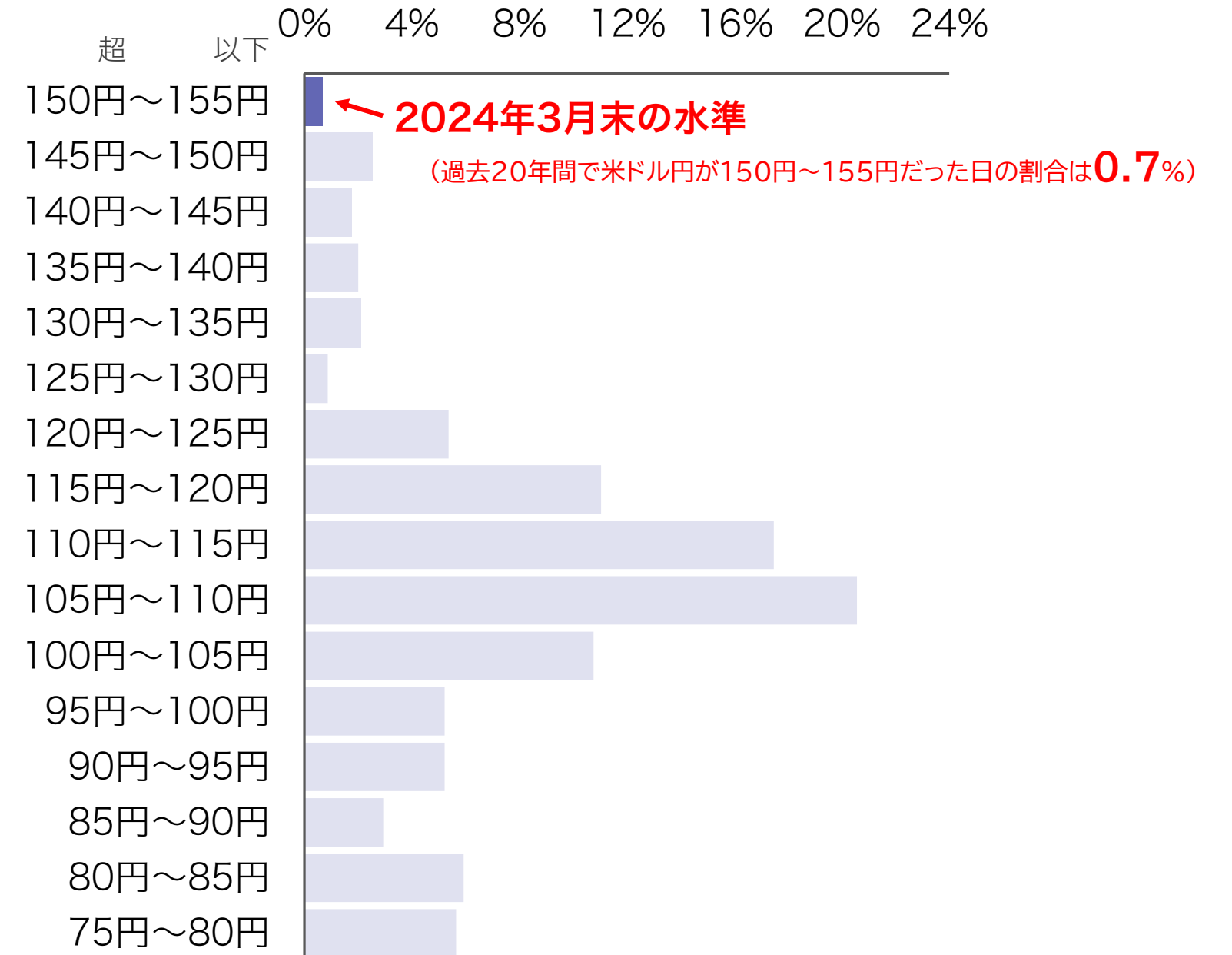
(期間：2021年12月31日～2024年3月29日、日次)



出所：LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※全世界株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

米ドル/円の水準 (過去20年間、日次データの分布)

(期間：2004年3月31日～2024年3月29日)



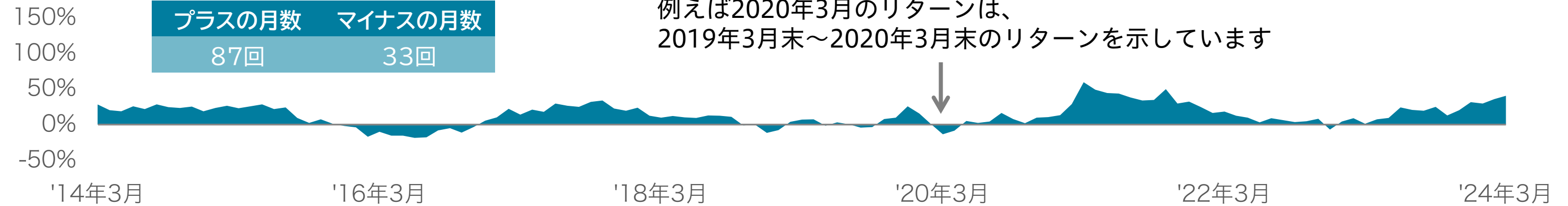
出所：LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

失敗をしないために心得ておきたいポイント

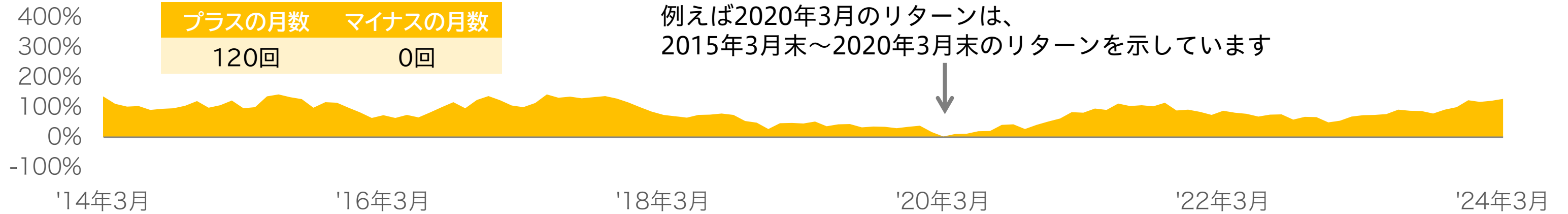
ポイント① 資産運用は長期で考える

全世界株式の期間別リターン (円換算ベース)

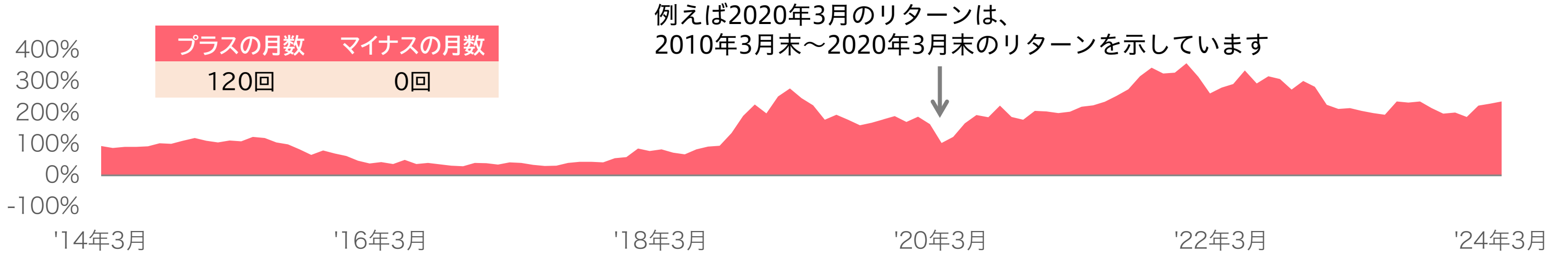
1年間



5年間



10年間

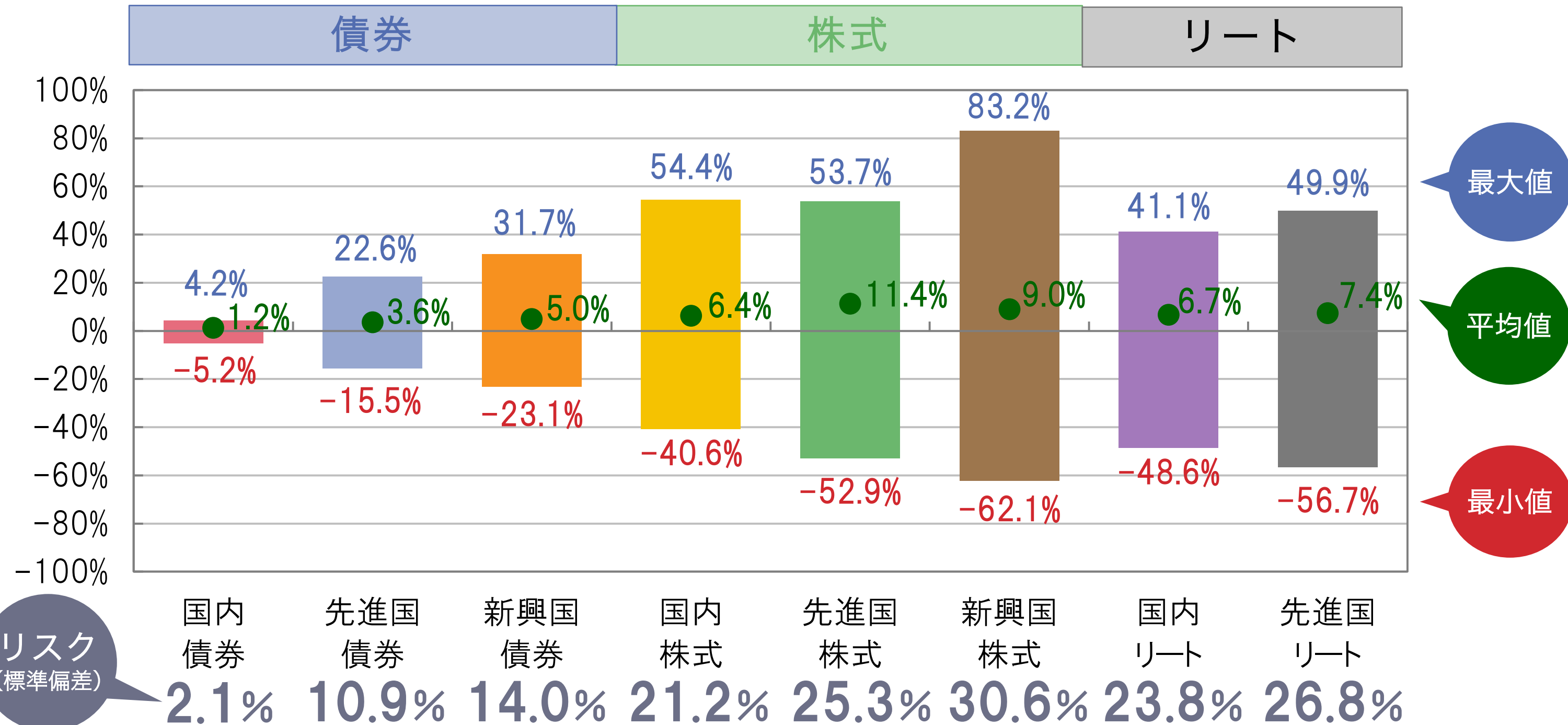


出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 期間：2014年3月～2024年3月、月次
 ※全世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドル建て、配当込み）を三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。計測期間が異なると結果も異なることにご留意ください。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ポイント② 各資産のリターンとリスクを知る

各資産の年間リターンとリスク（円換算ベース）

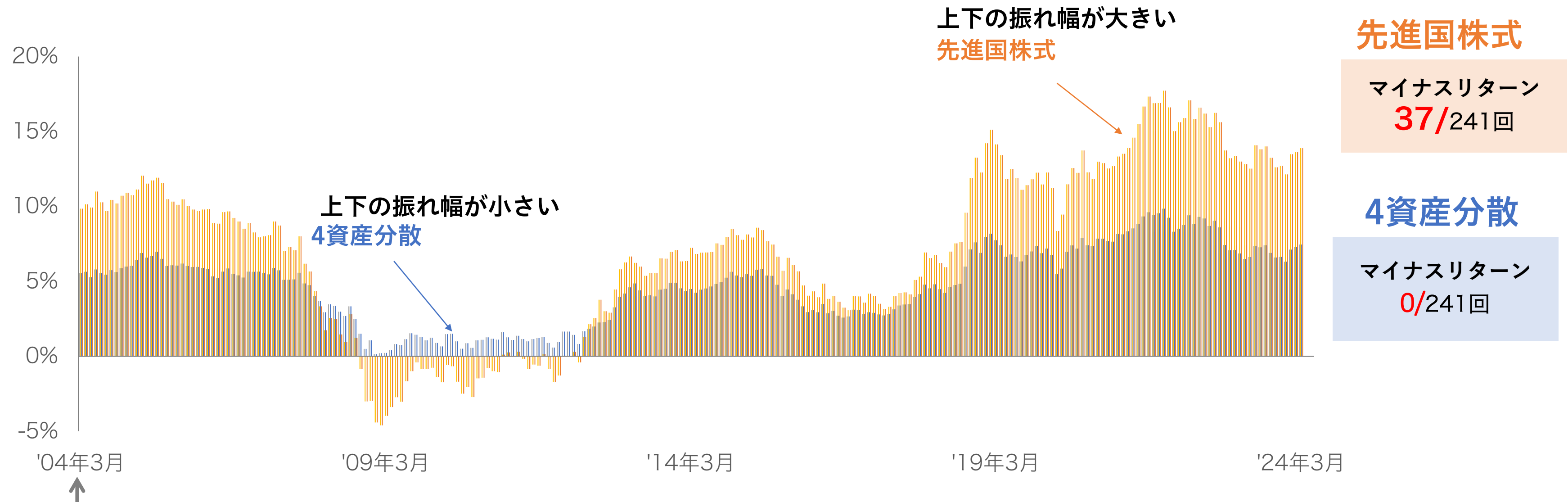
（期間：2007年～2023年）



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※上記は指数（株式とリートは配当込）を使用しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。・リスクは、年次騰落率の標準偏差です。
 ※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ポイント③ 分散投資を意識する「資産分散」

4資産分散と先進国株式の10年間リターン* (年率換算)



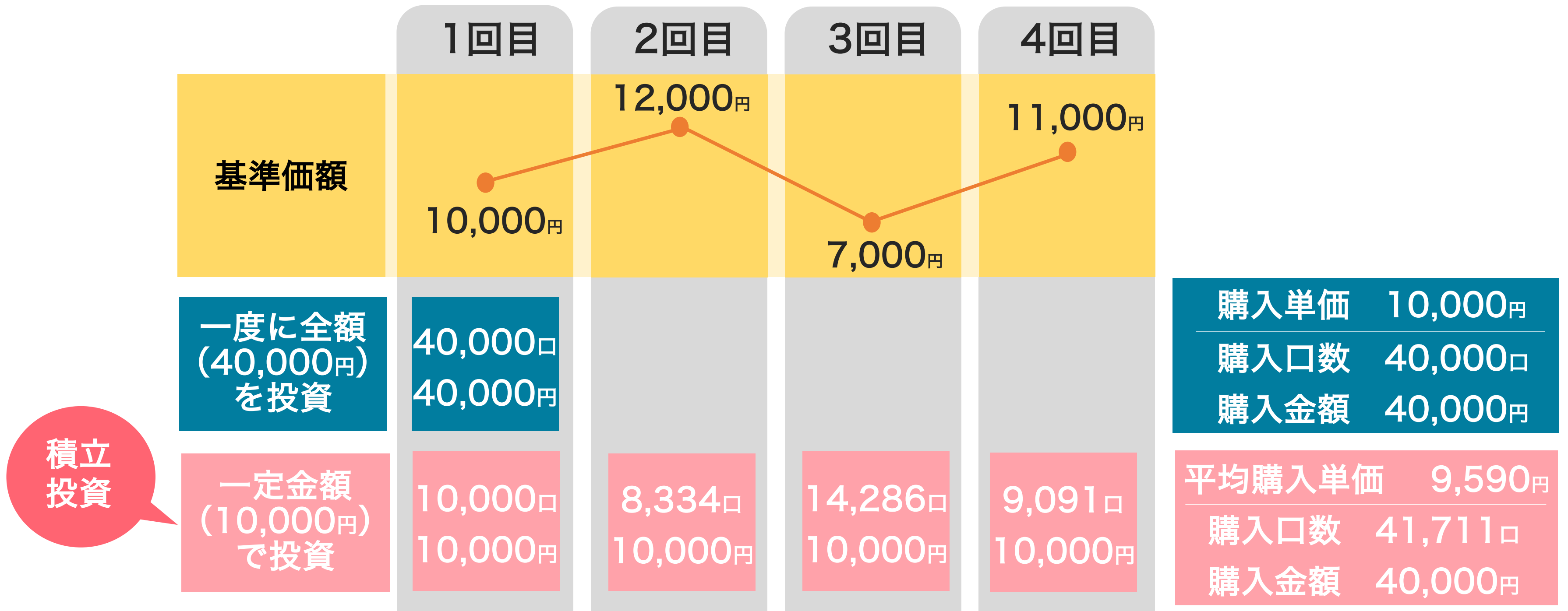
* 例えば2004年3月のリターンは、1994年3月末～2004年3月末の10年間のリターンを示しています。

出所：Bloomberg、LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 期間：2004年3月～2024年3月、月次

※ 国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券＝FTSE世界国債インデックス（除く日本）円換算ベース、国内株式＝東証株価指数（TOPIX）配当込み、先進国株式＝MSCI コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）4資産分散は、国内債券・先進国債券・国内株式・先進国株式の月次リターンの平均値です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ポイント④ 分散投資を意識する 「時間分散」

一度に全額を投資した場合と複数回に分けて投資した場合の比較



※購入口数＝購入金額÷基準価額×10,000口。小数点以下切り上げで計算しています。また、購入時の手数料は考慮していません。

※上記はあくまでもシミュレーションであり、特定のファンドの基準価額の推移を示唆するものではありません。

※特定の投資対象が値上がり続けたり、一旦上がってその後下落する場合等は、購入時期を分散させるよりも一度に全額投資した方が、結果的に有利になる場合があります。

失敗例から学ぶ資産運用の心構え

- 1 短気は禁物、ゆったり構えて長期投資を実践する**
- 2 各資産の値動きの特性とご自身の運用目標を踏まえて投資する**
- 3 投資先の偏りに注意して、資産および時間の分散を意識する**

- 1 失敗例から学ぶ資産運用をする上での心構え
- 2 自分に合ったファンド選びの考え方**

まずはご自身のニーズから考えてみましょう

ブレの少ない
安定した値動きの商品

値動きは大きくても
高いリターンが
期待される商品

シンプルで
分かりやすい商品

定期的な配当を
楽しむ商品



商品の選択肢例①

商品の特徴

×

ご自身のニーズ

=

商品の選択肢



ブレの少ない安定した値動きの商品

投資対象を考えるのが面倒
お任せできるものがよい

なるべくリスクを抑えた
運用がよい

バランス型ファンド
債券ファンド 等



シンプルで分かりやすい商品

値動きがわかりやすい
ものがよい

コストは低く抑えたい

低コスト
インデックスファンド 等



長期運用で持続的なリターンの獲得が
期待される商品

厳選した優良企業に
投資したい

良好な運用実績の商品に
投資したい

国内外株式
アクティブファンド 等

上記はあくまで商品選択の考え方の一例を掲載したものです。
商品の選定や投資は、お客さまのリスク許容度、目標とする投資成果、投資期間、保有する資産額、投資資金の用途/性格等を踏まえてご検討ください。

商品の選択肢例②

商品の特徴

×

お客様のニーズ

=

商品の選択肢



値動きは大きくても
より高いリターンが期待される商品

指数を上回るリターンが
期待される商品に投資したい

テクノロジーやヘルスケア等
特定のテーマに関連する企業
に関心がある

国内外株式
アクティブファンド 等

テーマ型株式ファンド 等



定期的な分配金を楽しむ商品

分配金を受け取りながら、
年金等を補完したい

高配当株式ファンド
国内外リートファンド
海外債券ファンド 等



他の商品と組み合わせることで
運用の効率を高めることが期待される商品

伝統的な資産と組み合わせて
分散効果を高めたい

国内外リートファンド
金に投資するファンド 等

上記はあくまで商品選択の考え方の一例を掲載したものです。
商品の選定や投資は、お客様のリスク許容度、目標とする投資成果、投資期間、保有する資産額、投資資金の用途/性格等を踏まえてご検討ください。

投資例① 米国株式+国内株式

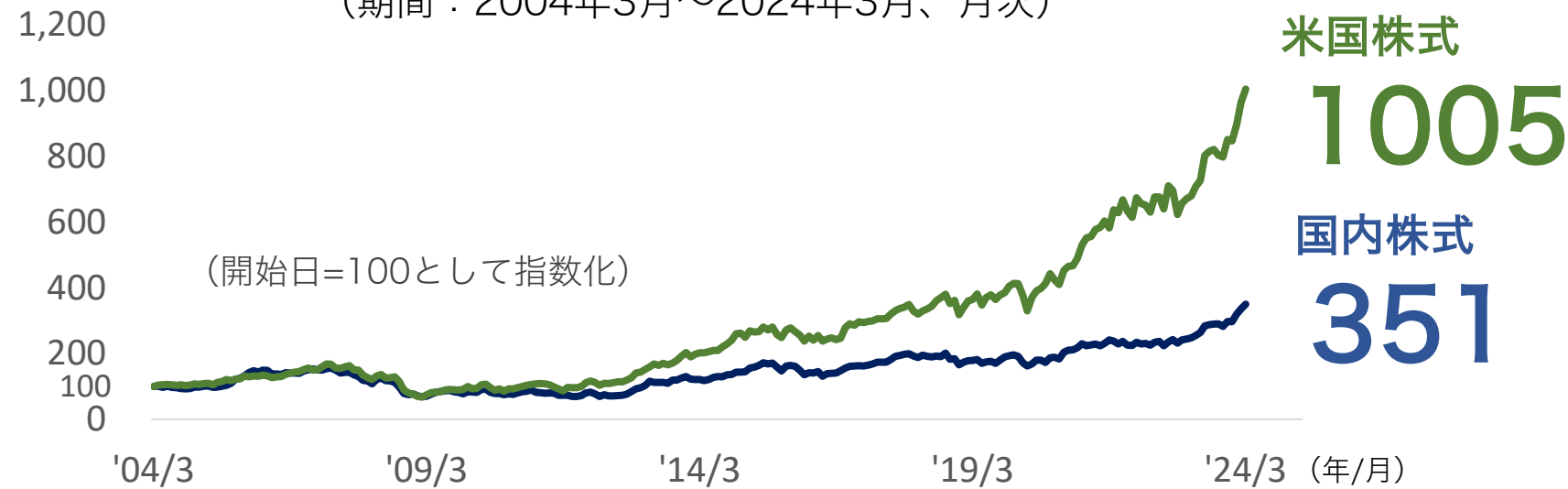


お客さま

過去20年間は米国株が大きく上昇したのね。でも、最近日本株も上がってきているわね。円安も進んでいるし米国株だけではなく日本株にも投資してみようかしら？

米国株式と国内株式の価格推移

(期間：2004年3月～2024年3月、月次)



米ドルの推移

(期間：2004年3月～2024年3月、月次)



海外資産の投資成果 (円建て) のイメージ

海外資産リターン (外貨建て) + 為替の影響

米国株式と国内株式に毎年120万円ずつ5年間投資し

その後15年間保有した場合のシミュレーション

(期間：2004年3月～2024年3月、月次)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。右図は、2004年から2008年までの毎年3月末に米国株式・国内株式各120万円を投資し、そのまま保有したと仮定して試算。(税金・手数料を考慮せず)
 ※上記は指数(配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※米国株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資例② 全世界株式+金



お客さま

インフレ対策として株式や金に投資するのはどうだろう。
株式と金は値動きが異なるから、半分ずつ分散投資してみようかな

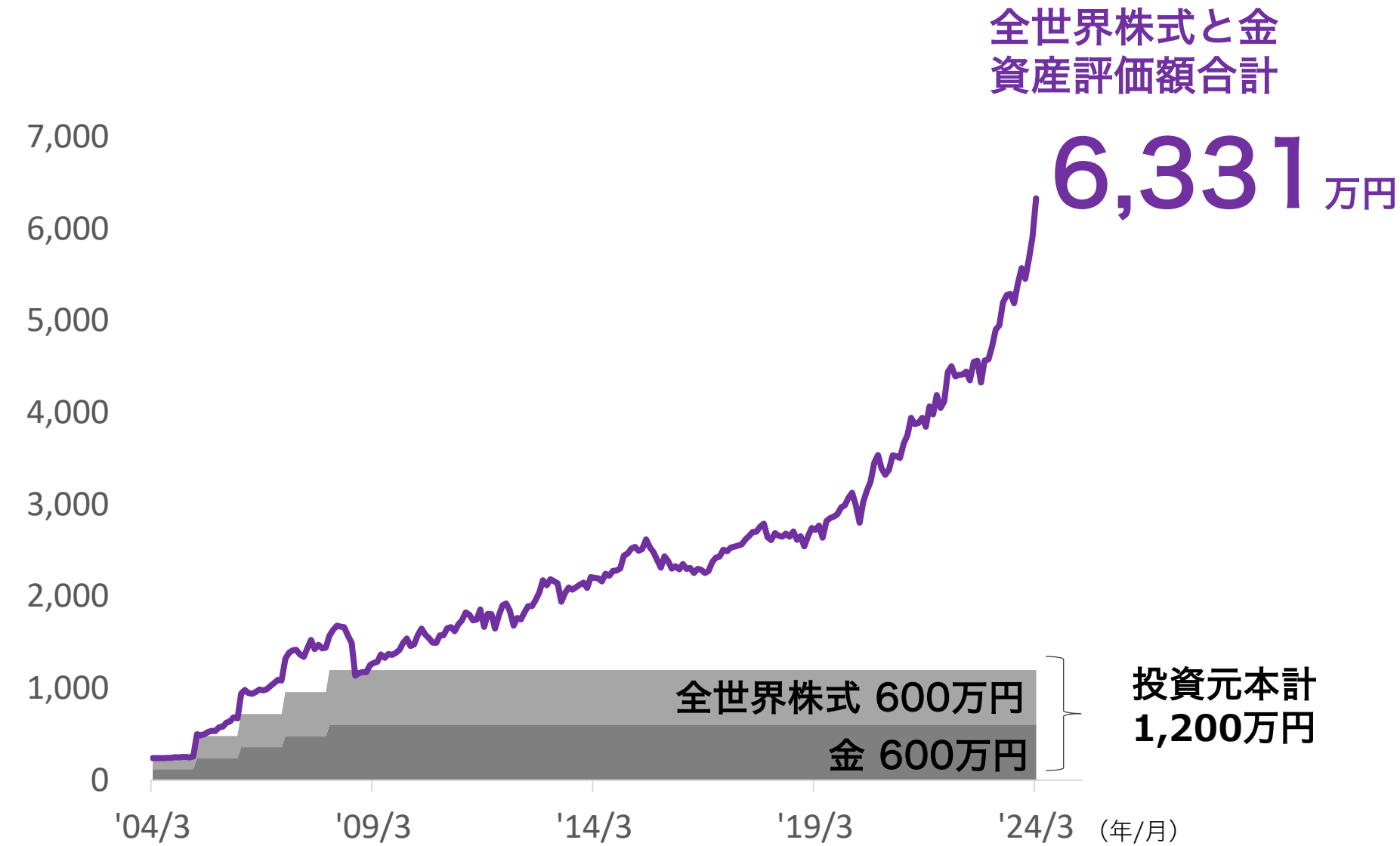
全世界株式と金の価格推移

(期間：2004年3月～2024年3月、月次)



全世界株式と金に毎年120万円ずつ5年間投資しその後15年間保有した場合のシミュレーション

(期間：2004年3月～2024年3月、月次)



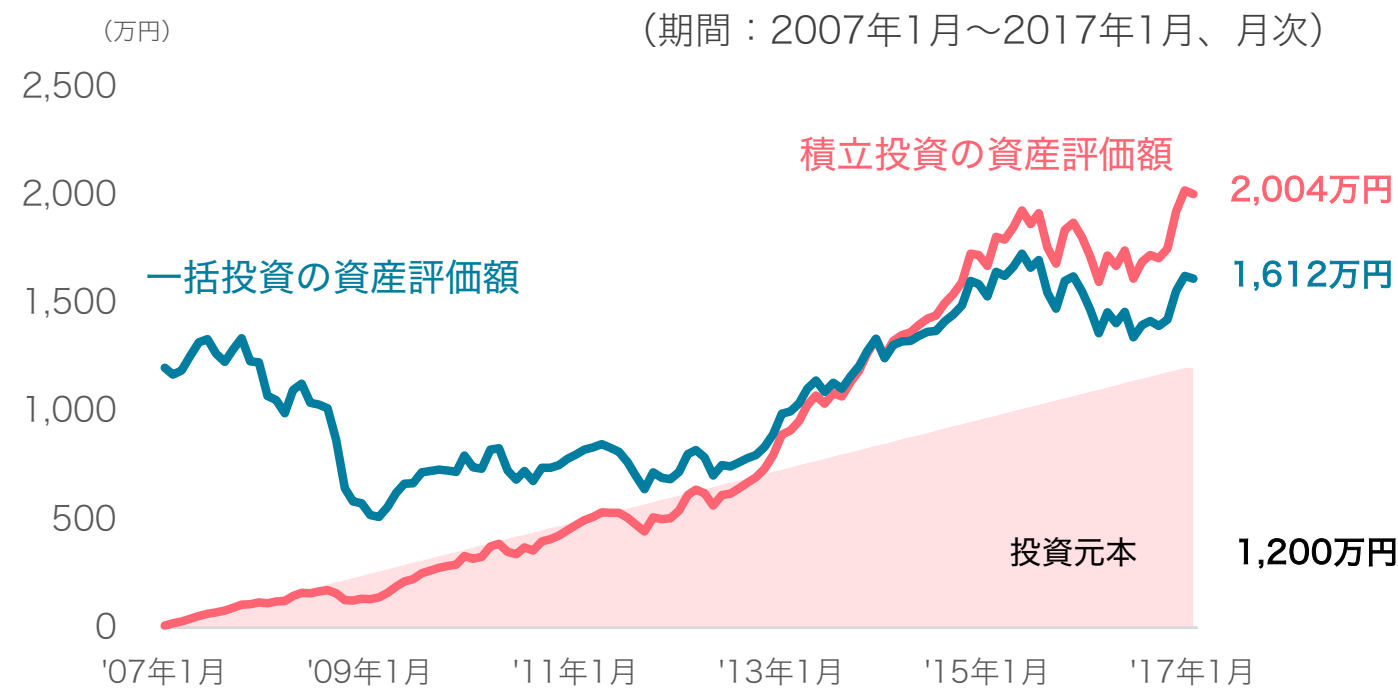
出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。右図は、2004年から2008年までの毎年3月末に全世界株式・金各120万円を投資し、そのまま保有したと仮定して試算。(税金・手数料を考慮せず)
※金(円換算ベース)は、金価格(スポット価格、米ドルベース)を円換算しております。 ※全世界株式(配当込み)は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。 ※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資例③ 積立投資 or 一括投資

全世界株式で10年間一括投資（1,200万円）および積立投資（毎月10万円）をした場合のシミュレーション

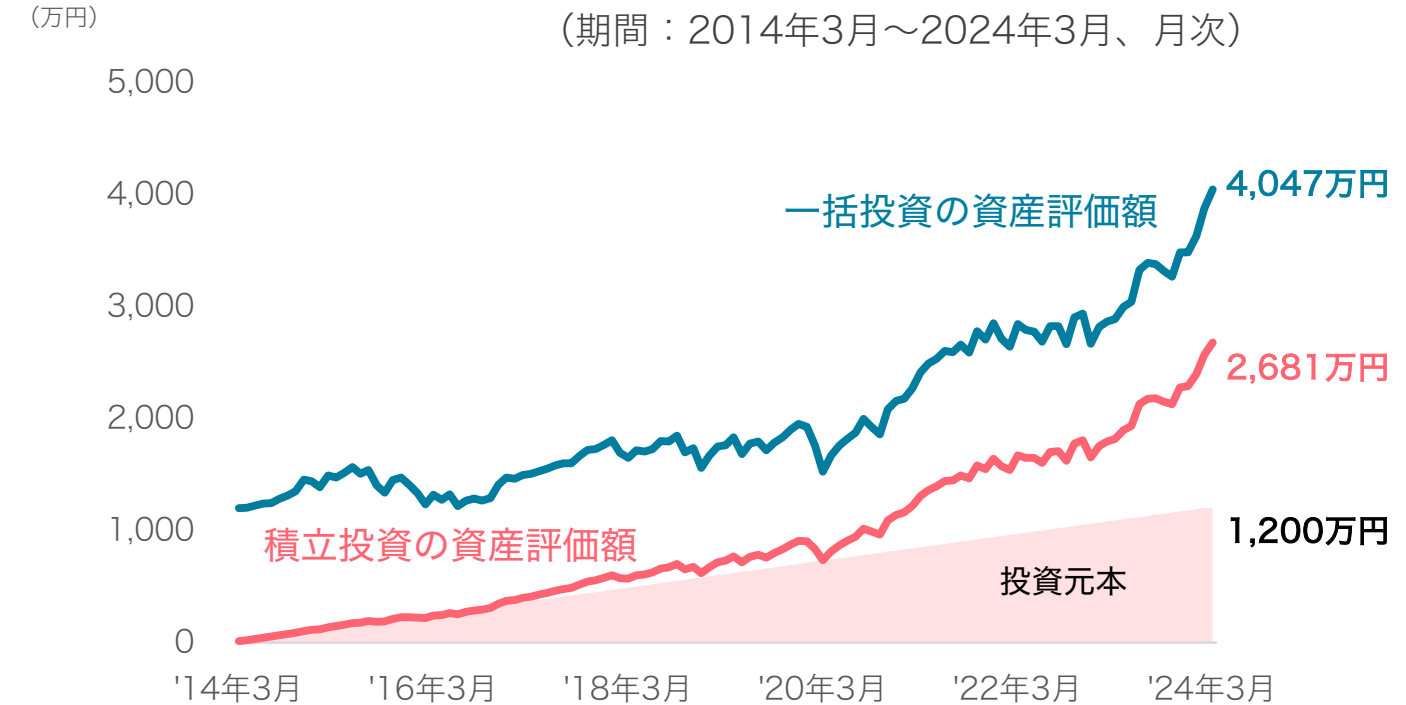
リーマンショック前の2007年1月から10年間



積立投資の購入口数



直近10年間



積立投資の購入口数



リーマンショック前の2007年1月から10年間一括投資と積立投資をした場合、下落局面で多くの口数が購入できたことで、積立投資の方が優位だったのね。



その一方で直近10年間のよう、株式が右肩上がりに推移した場合には、一括投資の方が優位になる場合があるのか。

出所：LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。積立投資は毎月末10万円を積立投資したと仮定して試算(最終月末を除く)。※「積立投資の購入口数」は、積立開始時点の全世界株式の基準価額を10,000円と仮定した1万円当たりの各積立時点での購入口数です。全世界株式のその後の推移に基づき算出しています(税金・手数料を考慮せず)。※上記は指数(配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※全世界株式は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資例④ 積立投資 and 一括投資



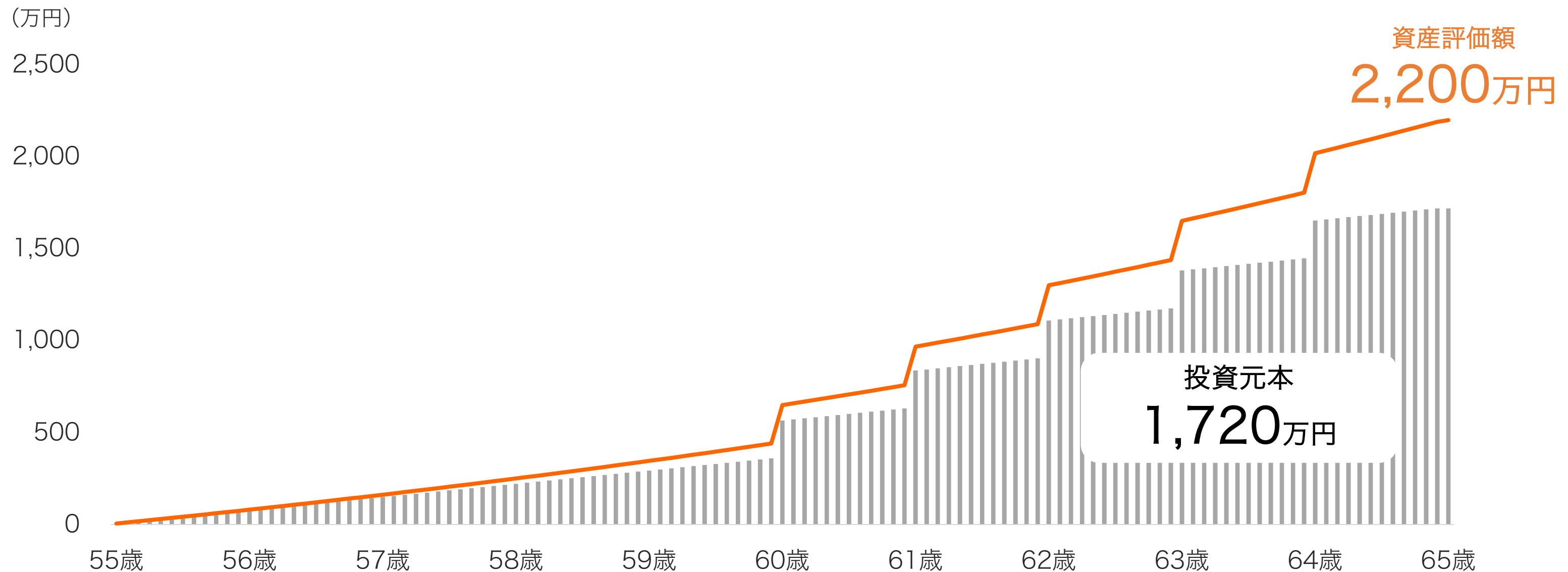
お客さま

完全リタイア前の10年で2,000万円の金融資産を作るには、どうしたらいいかな？

10年間積立投資（毎月6万円）と5年間一括投資（毎年200万円）した場合のシミュレーション

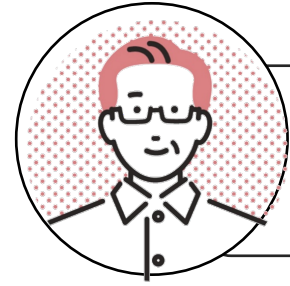
条件① 55歳から10年間、毎月6万円を積立投資（運用利回り：年率8%と仮定）

条件② 60歳で退職金を受け取り、60歳から5年間、毎年初めに200万円を一括投資（運用利回り：年率3%と仮定）



※上記は55歳～64歳まで毎月末6万円を積立投資（最終月末を除く）、60歳～64歳まで毎年初めに200万円を一括投資したと仮定して試算しています。※資産評価額は、積立投資と一括投資を合計して算出しています。※上記は表示桁未満は四捨五入して表示しています。※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資例⑤ 配当・分配金の活用

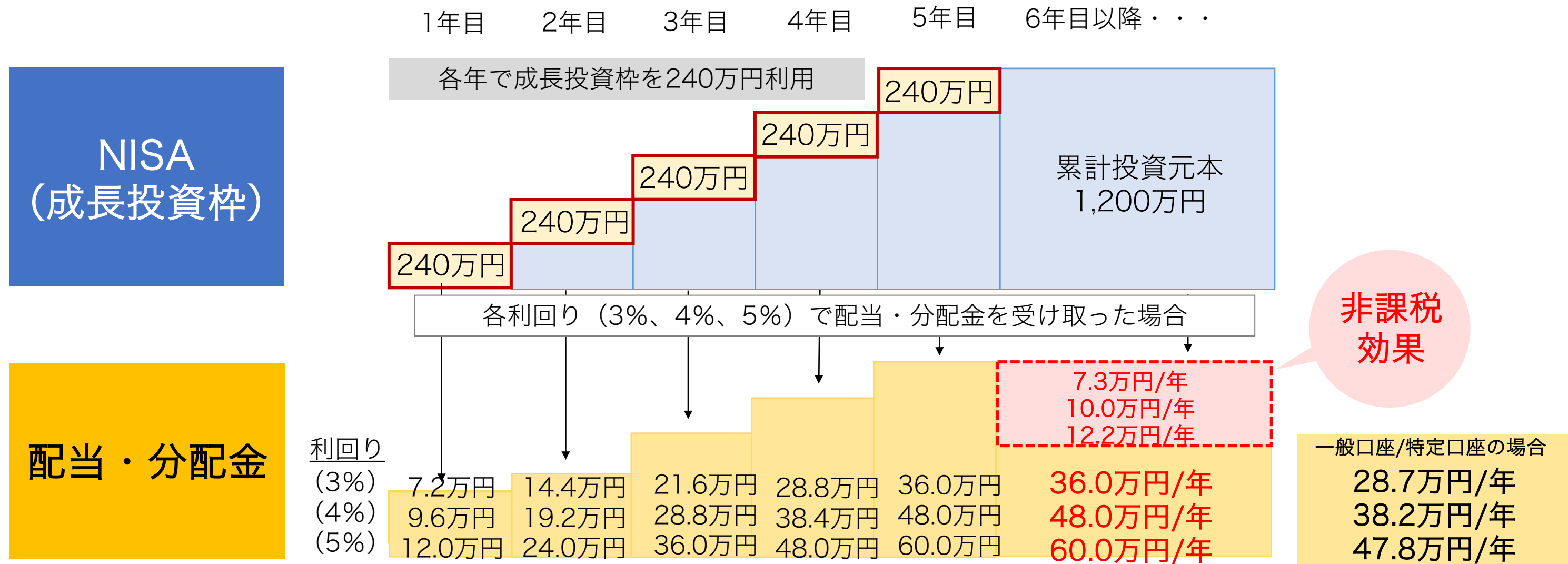


お客さま

NISAの非課税枠を活用して、受け取った配当・分配金を、年金の補完・自分へのボーナスとして楽しみたい。

NISAの成長投資枠を活用した配当・分配金活用イメージ

- NISAでは非課税保有期間が無期限、配当・分配金を長期間非課税で受け取ることが可能です。
- 例えば、「成長投資枠」を活用し利回り5%の資産に投資したとすると、5年後には年間60万円の配当・分配金を非課税で受け取ることになります。



※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等は考慮していません※利回りはマイナスとなることがあり、目標額に達しない場合もあります。小数点第2位を四捨五入しています。

SMBC NISA アクティブ・セレクション



SMBC NISA
アクティブ・セレクション
生涯投資に適したファンドで
人生100年時代をアクティブに

株式ファンド ー持続的な成長が見込まれる株式へ投資ー

海外株式（グローバル）	2本
海外株式（米国）	1本
国内株式	1本

債券ファンド ーリスクを抑えた安定した投資ー

海外債券（グローバル）	1本
海外債券（米国）	1本
国内債券	1本

バランスファンド ー複数資産へ分散し時代に左右されない投資ー

バランス（グローバル）	1本
-------------	----

オルタナティブファンドー価値ある実質資産へ投資ー

コモディティ	1本
海外株式（グローバル）	1本
国内リート	1本

※ 上記は、シリーズ・コースをまとめて1本と表示しております。



具体的な商品について知りたい方は三井住友銀行のHPよりご確認ください。

<https://www.smbc.co.jp/kojin/special/nisa-seidokaitei2024/CP02099/>

三井住友銀行アクティブセレクション
成長投資枠対象商品のご紹介

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド ＜愛称：ロイヤル・マイル＞

追加型投信／内外／株式



以降のページは、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。以降のページでは、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「当ファンド」「ロイヤル・マイル」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニー*のグループ会社である、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。以降のページは、ベイリー・ギフォード社のコメントを基に作成しております。

*ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学 ～長期成長株投資～

➤ **10年先**を見据えた長期投資を、**100年以上**にわたり続けてきました。

— 伝統ある「長期投資へのアプローチ」をスコットランド・エディンバラからお届けします —

当ファンドが活用するロングターム・グローバル・グロース戦略(LTGG戦略)とは

Long Term --- **長期的**な視野

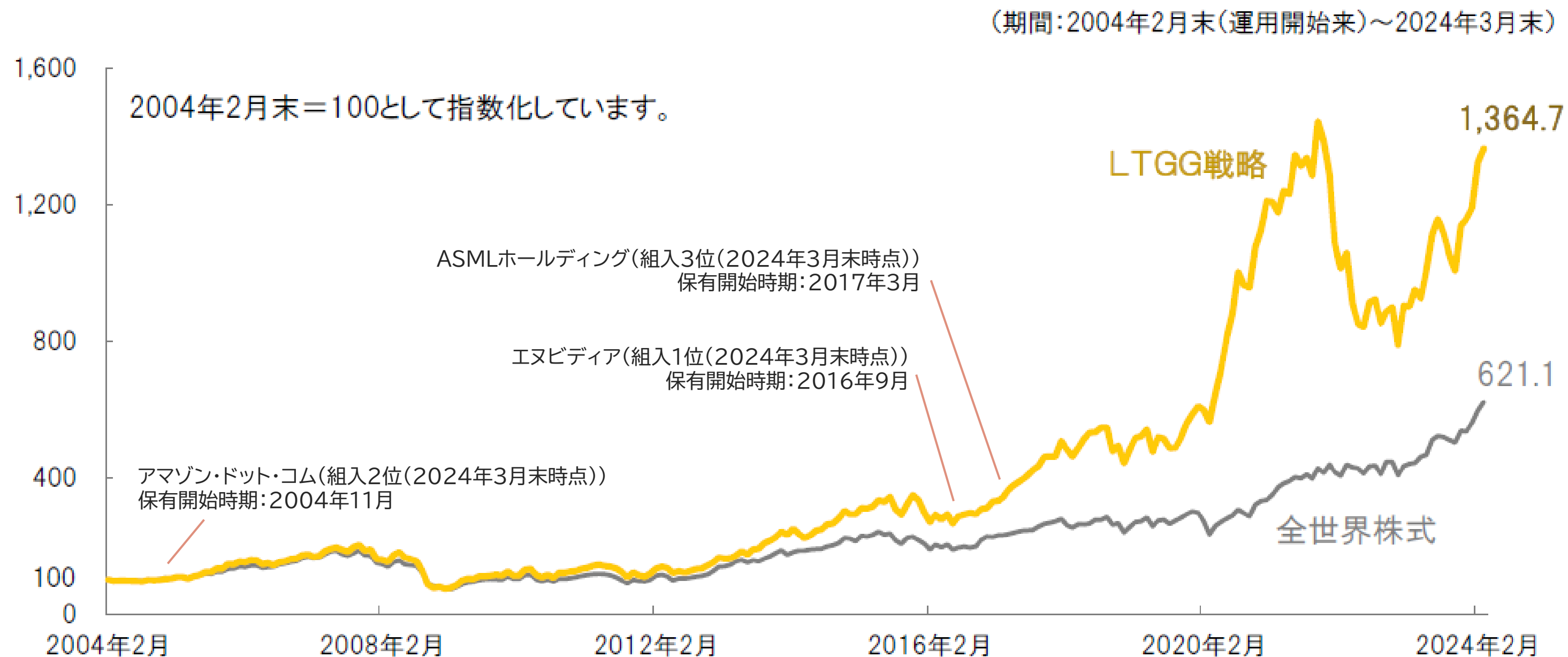
Global --- **世界の株式**が投資対象

Growth --- **成長性**に期待

(ご参考)LTGG戦略のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めて頂くために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジット*のデータを用いて、LTGG戦略の過去の運用実績をご紹介しています。保有開始時期は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットおよびLTGG戦略の代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。下記の各銘柄は、2024年3月末時点における当ファンドの投資対象ファンドの保有上位3銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

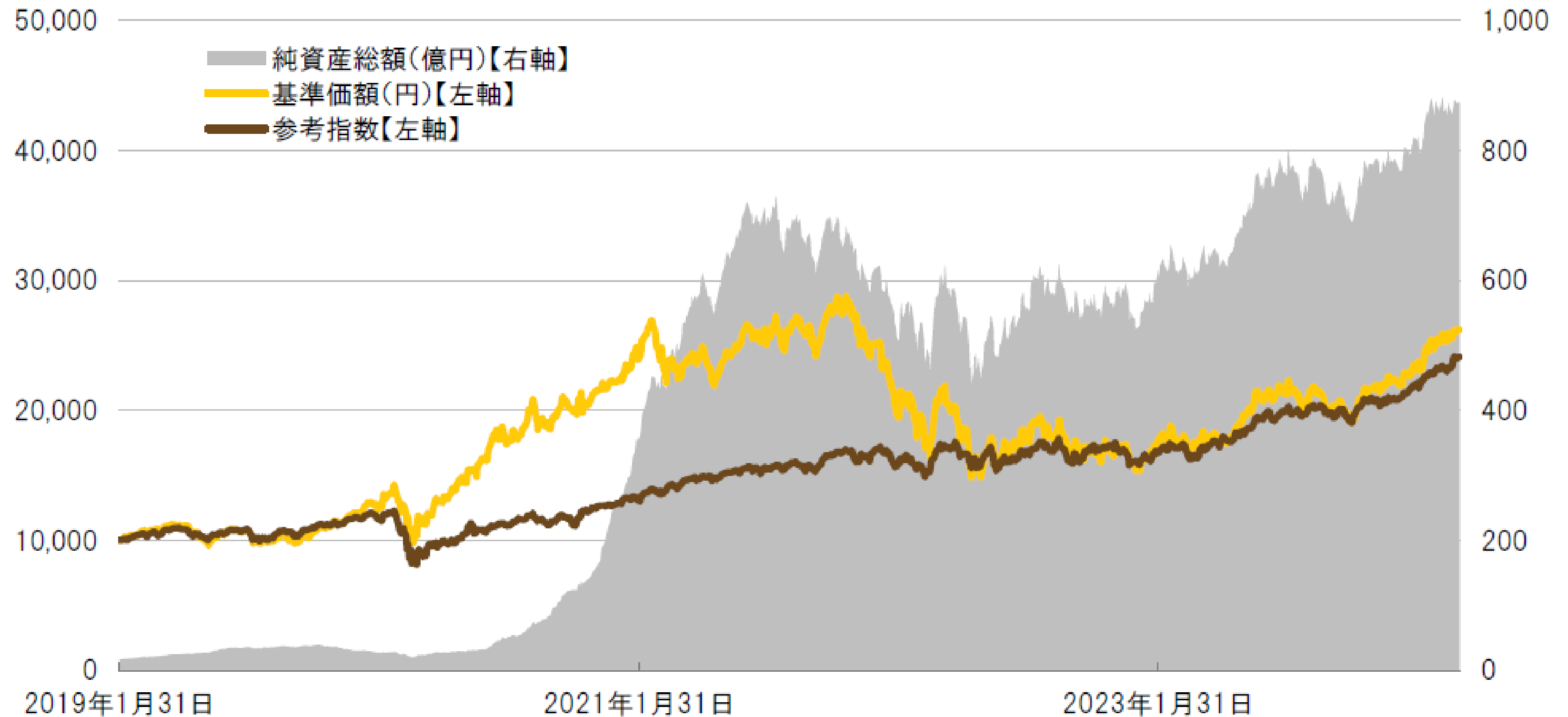
*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。当該コンポジットには代表ファンドも含まれます。



(出所) Bloomberg、LSEG、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用する指数について】をご覧ください。また、税金・手数料等を考慮していません。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・表示桁未満は、四捨五入して表示しています。

ロイヤル・マイルの基準価額の推移

(期間:2019年1月31日~2024年3月29日)



※基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「投資信託の費用」に記載しています。

※ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。※「参考指数」は、全世界株式（MSCIオールカンントリー・ワールドインデックス（配当込み、円ベース））です。※全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。※全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

実質的な投資を行う

「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」の運用状況

(2024年3月29日現在)

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	53.7%
2 中国	11.1%
3 オランダ	9.1%
4 フランス	4.5%
5 ブラジル	3.5%
6 スウェーデン	3.5%
7 カナダ	3.2%
8 韓国	2.4%
9 イタリア	1.9%
10 シンガポール	1.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	32.4%
2 一般消費財・サービス	27.3%
3 コミュニケーション・サービス	14.3%
4 ヘルスケア	12.6%
5 金融	7.6%
6 資本財・サービス	3.3%
7 素材	0.3%
8 —	—
9 —	—
10 —	—

(出所) ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。

※国・地域は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」の運用状況

(2024年3月29日現在)

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数39銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	8.2%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	6.7%
3 ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	5.2%
4 PDD HOLDINGS INC	中国	一般消費財・サービス	4.1%
5 ADYEN NV	オランダ	金融	3.9%
6 DEXCOM INC	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
7 SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	3.5%
8 INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア	3.4%
9 CLOUDFLARE INC – CLASS A	アメリカ	情報技術	3.4%
10 TRADE DESK INC/THE –CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%

(出所) ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。

※国・地域は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

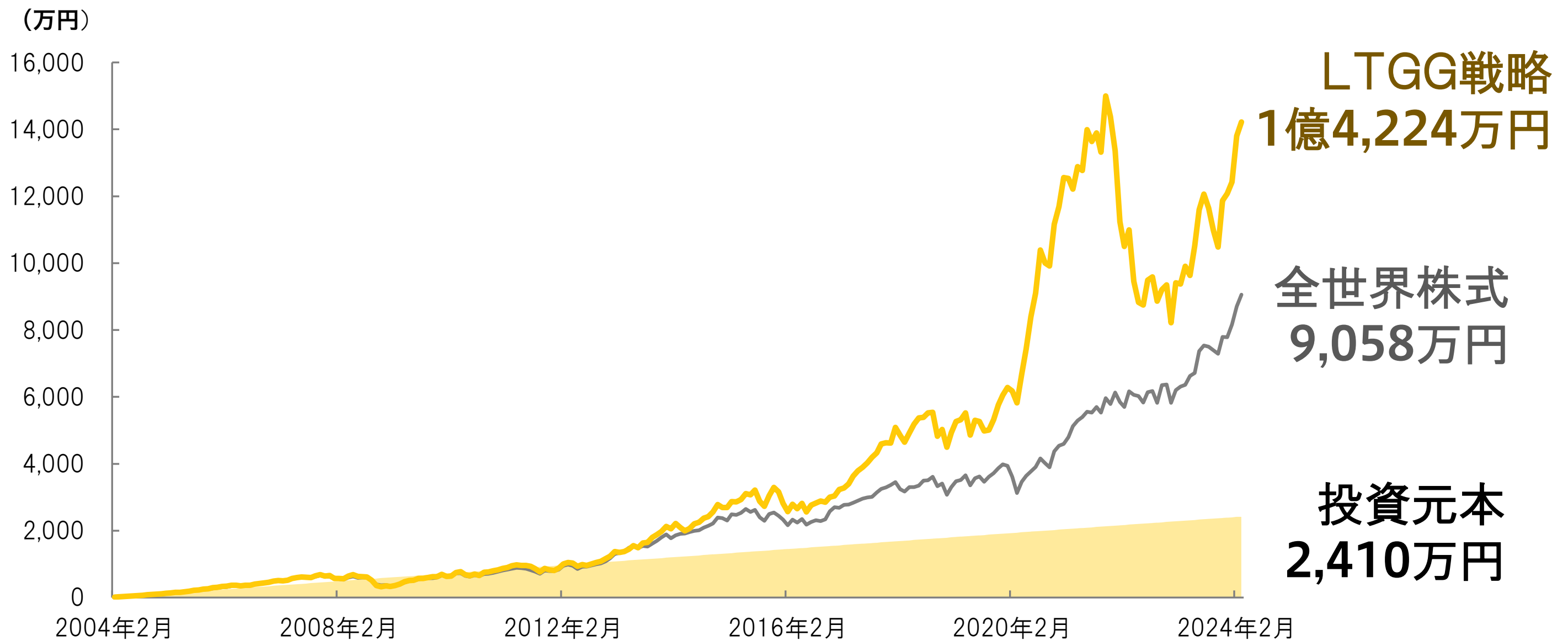
※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、LTGG戦略コンポジットのパフォーマンスを使用しています。LTGG戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 毎月10万円ずつ積立投資した場合のLTGG戦略、全世界株式、投資元本の推移

(期間：2004年2月末（運用開始月末）～2024年3月末)



(出所) Bloombergのデータ、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※全世界株式は指数（配当込）を使用しています。米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。（税金・手数料考慮せず）
 積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、LTGG戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指数については【本資料で使っている指数について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込む場合があります。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ロイヤル・マイルの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

*DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

特色2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

・ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

特色3 原則として、為替ヘッジは行いません。

特色4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド - クラスC・JPY・アキュムレーション(円建)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法> 投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三井住友銀行でお申込みの場合

購入時

購入単位

1万円以上1円単位
※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日

申込締切時間

原則として、午後3時までには受付けたものを当日の申込分とします。

申込について

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

■ロイヤル・マイル
無期限(2019年1月31日設定)

繰上償還

各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることであった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

■ロイヤル・マイル
毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)

その他

収益分配

■ロイヤル・マイル
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ロイヤル・マイルは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三井住友銀行でお申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時 手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30% (税抜 3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65% (税抜 1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>0.825% (税抜 0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.55% (税抜 0.50%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30% (税抜 3.00%)	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜 1.50%)	5億円以上10億円未満	0.825% (税抜 0.75%)	10億円以上
購入代金	手数料率									
1億円未満	3.30% (税抜 3.00%)									
1億円以上5億円未満	1.65% (税抜 1.50%)									
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜 0.75%)									
10億円以上	0.55% (税抜 0.50%)									
	<p>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。</p>									
換金時	<p>信託財産留保額 ありません。</p>									

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	<p>運用管理費用(信託報酬)</p> <p>■ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</p> <p>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度)</p> <p>※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
	<p>その他の費用・手数料</p> <p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料で使用している指数について

■ 全世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

■ 国内債券:NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

■ 先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■ 新興国債券:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウェイトに上限を設けた指数です。

■ 国内株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。

■ 先進国株式:MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

■ 新興国株式:MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

■ 国内リート:東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。

■ 先進国リート:S&P先進国REIT指数(除く日本)

S&P先進国REIT指数(除く日本)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

■ 米国株式:S&P500指数

S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

- **GICS(世界産業分類基準):Global Industry Classification Standard (“GICS”)**は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

こちらからもアクセスいただけます。➡



留意事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したお客さまセミナー資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。

三井住友銀行より投資信託に関してご留意いただきたい事項

このページは映像を必ず一旦停止してご覧ください

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。

三井住友銀行よりNISA口座に関する留意事項

- NISA口座開設には、投資信託の特定口座または一般口座の開設が必要です。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人につき1口座しか開設できません（金融機関を変更した場合を除く）。なお、所定の手続のもとで、金融機関の変更が可能ですが、金融機関の変更を行い、複数の金融機関でNISA口座を開設したことになる場合でも、各年において1つのNISA口座でしか投資信託等を購入することができません。また、NISA口座内の投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更しようとする年分の年間投資枠で、すでに投資信託等を購入していた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠：120万円／年、成長投資枠：240万円／年）と非課税保有限度額（両枠合算で1,800万円、うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で購入した投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得等が非課税となります。つみたて投資枠は、つみたて投資枠に係る積立契約（累積投資契約）に基づく定期かつ継続的な方法による買い付け（投信自動積立での積立）でのみ利用可能です。年間投資枠は受渡日基準で算定され、年を跨いだ取引については翌年の年間投資枠を費消します。非課税保有限度額については、NISA口座内の投資信託等を解約した場合、当該解約した投資信託等が費消していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。
- 金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインアップは異なります。当行では、税法上の公募株式投資信託のみ取り扱っています。なお、成長投資枠の対象商品はNISA制度の目的（安定的な資産形成）に適した投資信託等（信託期間20年未満、毎月分配型、デリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は除外されています）、つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。対象商品の詳細は、当行ホームページをご確認ください。
- NISA口座における配当所得および譲渡所得等は、収益の額にかかわらず全額非課税となりますが、その損失は税務上ないものとされるため、特定口座や一般口座で保有する他の投資信託等の配当所得および譲渡所得等との通算はできず、当該損失の繰越控除もできません。
- 投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は、そもそも非課税であり、制度上のメリットを享受できません。また、当該分配金の再投資を行う場合には、年間投資枠が費消されます。
- 2023年までにNISA口座で購入いただいた投資信託の非課税期間終了時の取扱に関して、NISA、つみたてNISAともに非課税期間終了時にNISA口座内でお客さまが保有される投資信託等は、特定口座等に時価で払い出しします（2024年以降の新しいNISA口座に移管（ロールオーバー）することはできません）。
- 税金に関するご相談については、専門の税理士等にご相談ください。
- このご案内は、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号

加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■本資料の作成および設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会